



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 テラボウ（寺田紡績株式会社） 上場取引所 大
 コード番号 3128 URL <http://www.terabo.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大瀨 二三夫（TEL）072（431）2424
 問合せ先責任者（役職名）管理部長（氏名）川崎 康雄 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	737	47.8	33	—	33	—	19	—
22年3月期第1四半期	498	△41.6	△21	—	△21	—	△13	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	52	—	—
22年3月期第1四半期	△1	01	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	2,121		1,191		56.2		91	75
22年3月期	2,128		1,171		55.1		90	23

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 1,191百万円 22年3月期 1,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期（予想）			0	00	—	—	0	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,475	24.9	31	465.7	31	395.9	12	320.1	0	92
通期	3,000	12.3	68	56.2	67	66.9	38	124.3	2	92

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,000,000株	22年3月期	13,000,000株
23年3月期1Q	11,064株	22年3月期	11,064株
23年3月期1Q	12,988,936株	22年3月期1Q	12,989,703株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつあります。輸出、生産は増加を続けており、設備投資も持ち直しに転じつつあります。雇用、所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、また、個人消費は耐久消費財を中心に持ち直していること、住宅投資が下げ止まっていること等景気は全般的に緩やかに回復しているといえます。

一方国内企業物価は3ヶ月前に比べ緩やかに上昇していますが、これは製品需給緩和の影響が続く中で、国際商品市況高が続いているのが原因だと考えられます。また、消費者物価は、生鮮食料品を除く前年比の下落幅が縮小を続けており、基調としては下落幅が減少していくものと思われます。

このような情勢の下、当社は「環境と健康」を事業の中心テーマにすえ、樹脂コンパウンド事業やシート事業での業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は737百万円（前年同四半期比47.8%増）、売上総利益は128百万円（前年同四半期比110.2%増）、営業利益33百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）、経常利益33百万円（前年同四半期は21百万円の経常損失）、四半期純利益19百万円（前年同四半期は13百万円の四半期純損失）となりました。

主要な部門別の営業概況は、次のとおりです。

(化成部)

わが国の成形用ナイロン樹脂は、景気の緩やかな回復に沿って需要を回復しており、当社も自動車・電機業界の回復に合わせて需要が順調に伸び、リーマンショック前の8割程度まで回復しています。また、シート事業についても順調に推移しており、計画数字の2倍を超える生産量となっています。

その結果、売上高は609百万円（前年同四半期比64.5%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

(製品部)

国内タオル産業は、量販店やギフト業界における需要減退傾向に歯止めが掛からず、引き続き厳しい環境下にあります。このような環境にあっても、当社は永年蓄積した高い技術力を生かし、お茶染め商品をはじめとする機能性を生かした製品が7割以上を占めております。

その結果、売上高は124百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

売上高2百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益2百万円（前年同四半期比35.5%減）とほぼ前年同四半期並みの実績をあげることができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べたな卸資産65百万円、預け金30百万円とそれぞれ増加し、現金及び預金52百万円、売上債権26百万円、設備投資11百万円と減価償却費18百万円による有形固定資産6百万円、繰延税金資産13百万円とそれぞれ減少したこと等により、前事業年度末比6百万円（同0.3%）減少し、2,121百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ仕入債務13百万円増加、借入金19百万円、賞与引当金11百万円、設備関係支払手形10百万円とそれぞれ減少したこと等により、前事業年度末比26百万円（同2.8%）減少し、930百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末に比べ19百万円増加したこと等により、前事業年度末比19百万円（同1.7%）増加し、1,191百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、66百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益33百万円（前年同四半期は21百万円の税引前四半期純損失）、減価償却費18百万円（前年同四半期比11.0%減）の計上、売上債権の減少26百万円（前年同四半期は26百万円の増加）、仕入債務の増加13百万円（前年同四半期比43.2%減）等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加65百万円（前年同四半期は0百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出19百万円(前年同四半期比9.4%増)と預け金の増加30百万円(前年同四半期比50.0%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出19百万円(前年同四半期比22.0%減)等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想を修正せず、据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,299	118,778
受取手形及び売掛金	703,418	730,266
商品及び製品	212,695	169,830
原材料及び貯蔵品	125,208	102,861
預け金	350,000	320,000
その他	22,940	22,336
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,480,062	1,463,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	228,992	230,392
機械及び装置(純額)	226,672	239,039
土地	75,322	75,322
その他(純額)	38,510	31,081
有形固定資産合計	569,498	575,835
無形固定資産	5,192	4,802
投資その他の資産		
その他	67,056	84,491
投資その他の資産合計	67,056	84,491
固定資産合計	641,748	665,129
資産合計	2,121,810	2,128,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,392	452,630
短期借入金	137,942	147,252
未払法人税等	771	2,546
賞与引当金	3,038	14,288
その他	63,873	77,629
流動負債合計	672,018	694,346
固定負債		
長期借入金	111,078	121,146
退職給付引当金	140,297	133,898
その他	6,636	7,316
固定負債合計	258,011	262,360
負債合計	930,030	956,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	492,779	472,994
自己株式	△1,262	△1,262
株主資本合計	1,191,780	1,171,995
純資産合計	1,191,780	1,171,995
負債純資産合計	2,121,810	2,128,702

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	498,592	737,085
売上原価	437,555	608,803
売上総利益	61,037	128,281
販売費及び一般管理費	82,081	94,518
営業利益又は営業損失(△)	△21,043	33,762
営業外収益		
受取利息	1,199	1,228
雑収入	919	928
営業外収益合計	2,118	2,156
営業外費用		
支払利息	1,821	1,463
雑損失	629	490
営業外費用合計	2,450	1,954
経常利益又は経常損失(△)	△21,375	33,964
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△21,375	33,964
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	△8,548	13,942
法人税等合計	△8,310	14,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,065	19,785

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△21,375	33,964
減価償却費	20,897	18,607
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,178	6,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,466	△11,250
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,318
支払利息	1,821	1,463
売上債権の増減額(△は増加)	△26,244	26,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△482	△65,211
仕入債務の増減額(△は減少)	24,217	13,762
その他	17,823	△5,407
小計	13,124	17,857
利息及び配当金の受取額	1,233	2,481
利息の支払額	△1,823	△1,471
法人税等の支払額	△475	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,059	17,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,134	△19,830
無形固定資産の取得による支出	△750	△800
貸付金の回収による収入	160	292
預け金の増減額(△は増加)	△20,000	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,724	△50,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,846	△19,378
自己株式の取得による支出	△21	—
その他	△680	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,547	△20,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,212	△52,478
現金及び現金同等物の期首残高	113,467	118,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,254	66,299

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。